

令和6年度 新規採択要望箇所の概要

1. 事業概要

事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業
地区名	長引野西部地区
事業箇所	魚津市長引野ほか地内
受益面積	25.3ha
事業内容	区画整理 25.3ha
総事業費	10億7千万円
予定工期	令和6年度～令和12年度

2. 事業の必要性

- 昭和38～43年にかけて団体営ほ場整備事業で整備されたが、ほ場が小区画であるほか、用排水路の老朽化が著しく、維持管理に多大な労力を要している。
- このことから、農地の大区画化や農道、用排水路の整備、ICT自動給水栓の導入、緩傾斜法面等スマート農機に対応した基盤整備を行うとともに、担い手への農地集積を図ることで、米の生産コストを削減するとともに、高収益作物の作付を拡大し、農業経営の安定化を図る。

3. 事業の適切性(事業規模、区間など)

- 長引野地区基盤整備推進委員会が中心となり、事業化を契機として、農地集積に向けた検討や整備内容のとりまとめなど、地域の合意形成に向けた話し合いを進めている。
- 本地区の区画については、1ha(80m×125m)区画とする。
- スマート農業技術の導入については、ICT自動給水栓の設置や、ラジコン草刈機等に対応できるよう水路法面の整備を行う。

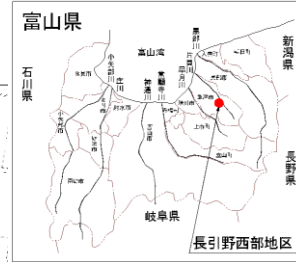
4. 事業の投資効果

- 総費用総便益比(B/C) 1.24
※作物生産、営農経費節減、国産農産物安定供給等による便益

5. 推進体制

- 魚津市、魚津市土地改良区から要望あり。
- 長引野地区基盤整備推進委員会(R4.11月設立)、魚津市土地改良区、魚津市、魚津市農業協同組合、県農林振興センターが連携し、事業推進と営農支援を図る。

	現況	計画	増減
経営体数	法人1, 認定2, 個人45	法人1, 認定2	個人45減
農地集積率	56.7%	100%	43.3P増
高収益作物作付計画	さつまいも:0.1ha しゃくやく:0.6ha	さつまいも:0.7ha しゃくやく:0.6ha	0.6ha増
標準区画	10a (55m×18m)	1ha (80m×125m)	-



区画状況(10a→1ha)

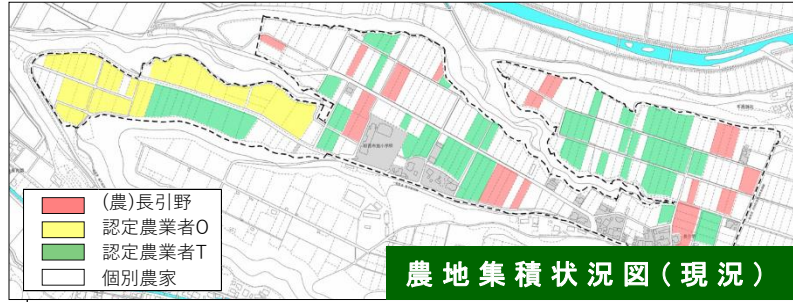


土水路



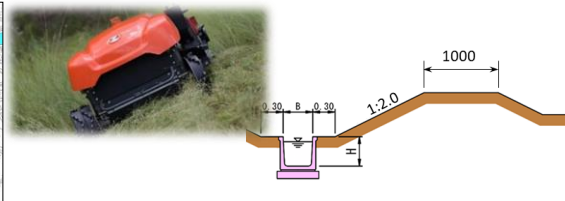
狭小な農道(2.5m→5m)

担い手への農地集積



農地集積状況図(現況)

スマート農機に対応した基盤整備



高収益作物の生産拡大



販売計画 (KOKOろるべ等)



農地集積状況図(計画)

令和6年度 新規採択要望箇所の概要

1. 事業概要

事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業
地区名	東中野新地区
事業箇所	中新川郡立山町東中野新ほか地内
受益面積	28.9ha
事業内容	区画整理28.9ha
総事業費	13億7千万円
予定工期	令和6年度～令和12年度

2. 事業の必要性

- 未整備地区であり、ほ場が狭小、不整形であるほか、水路は用排兼用の土水路で維持管理に多大な労力を要している。また、イノシシ等の獣害対策が必要である。
- このことから、農地の大区画化や用排水路の整備、ICT自動給水栓の導入、幅広畦畔等スマート農機に対応した基盤整備、獣害対策としての緩衝帯にも資する農道の整備とともに、担い手への農地集積を図ることで、米の生産コストを削減するとともに、高収益作物を導入し、農業経営の安定化を図る。

3. 事業の適切性(事業規模、区間など)

- 立山南部地区農地整備事業推進協議会が中心となり、事業化を契機として、農地集積に向けた検討や整備内容のとりまとめなど、地域の合意形成に向けた話し合いを進めている。
- 本地区の区画については、1ha(100m×100m)区画とする。
- スマート農業技術の導入については、ICT自動給水栓の設置や、ブームモア等の草刈機に対応できるように水路法面の整備を行う。

4. 事業の投資効果

- 総費用総便益比(B/C) 1.34
※作物生産、営農経費節減、国産農産物安定供給等による便益

5. 推進体制

- 立山町、立山町土地改良区から要望あり。
- 立山南部地区農地整備事業推進協議会(R2.6月設立)、立山町土地改良区、立山町、アルプス農業協同組合、県農林振興センターが連携し、事業推進と営農支援を図る。

	現況	計画	増減
経営体数	認定2,個人72	認定4	認定2増、個人72減
農地集積率	26.7%	100%	73.3P増
高収益作物作付計画	—	さといも1.1ha 白ねぎ0.9ha	2.0ha増
標準区画	3a(不整形)	1ha (100m×100m)	—



区画状況(3a→1ha)



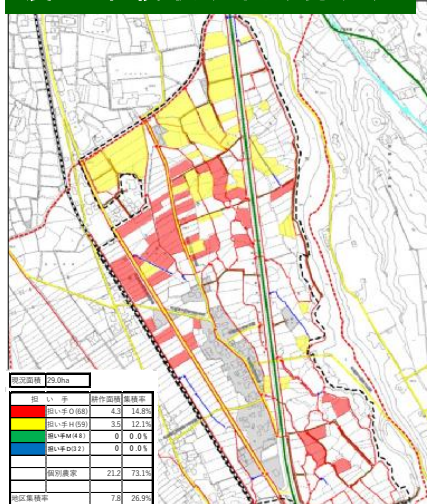
土水路



狭小な農道(2.0m→5m)

担い手への農地集積

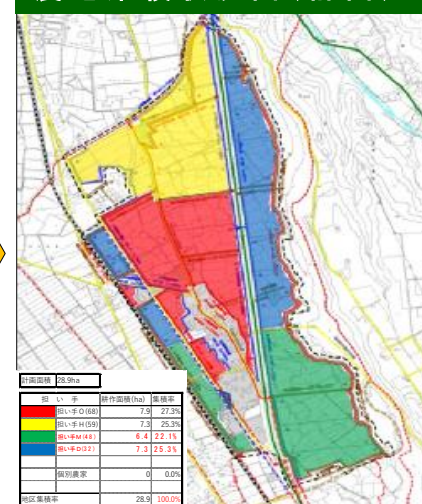
農地集積状況図(現況)



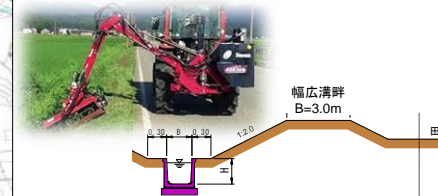
高収益作物の導入



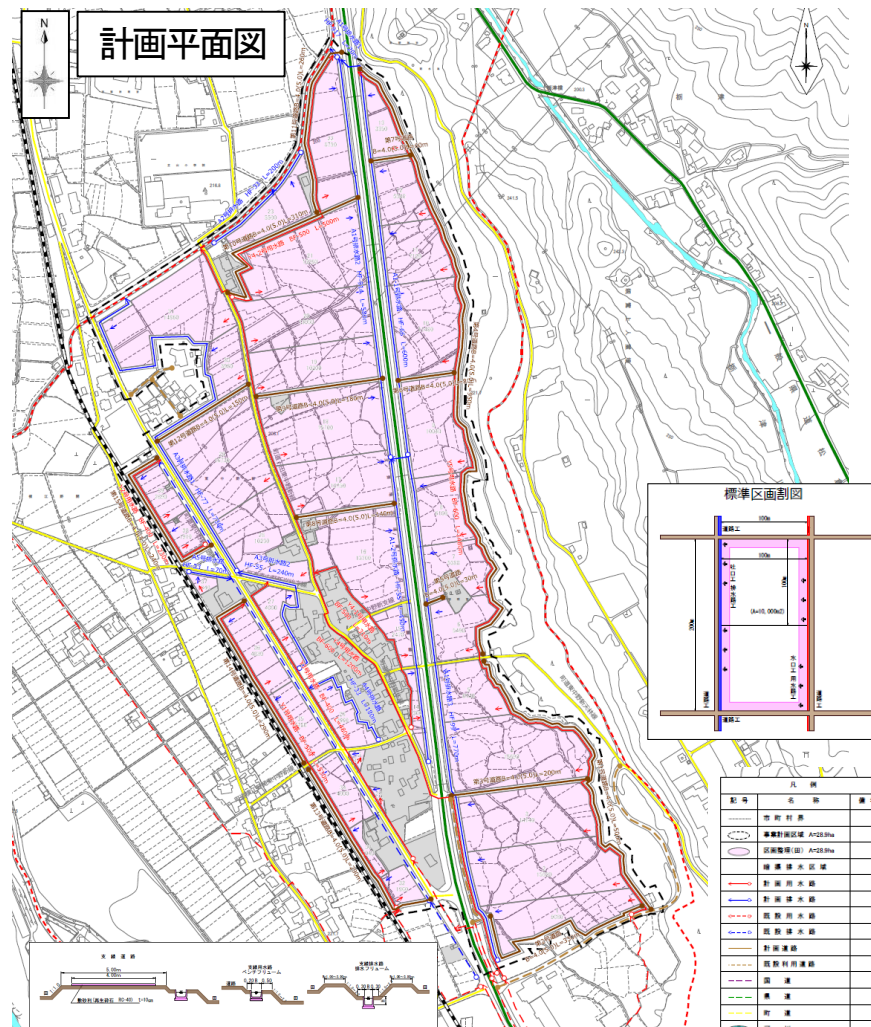
農地集積状況図(計画)



スマート農機に対応した
基盤整備



緩衝帯を兼ねた農道整備



令和6年度新規採択要望箇所 説明資料

令和5年11月2日
富山県 農林水産部

土地改良事業の費用対効果について

【総費用総便益比】

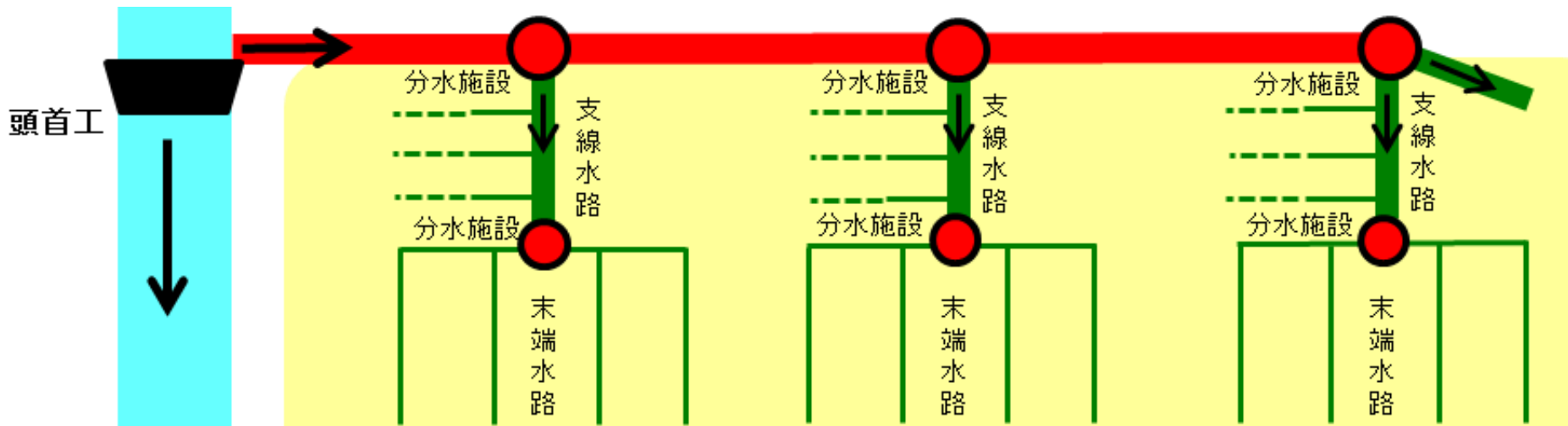
- 土地改良事業において、総費用（評価期間に要するすべての費用）とそれから生ずる総便益（評価期間に生ずるすべての効果額）を比較し、**総費用総便益比が1.0以上であれば、事業計画は妥当性を有している**とされる。
- 農林水産省の定める基本指針およびマニュアルに沿って算定

総費用の算定について

総費用の算定対象施設(農地整備事業)

- 当該事業の対象施設及びこれと一体的に当該事業の受益地内において効果を発揮するすべての農業用排水施設
- 用水路整備の場合は、河川等に設置された**取水施設(頭首工等)～幹線用水路～末端用水路**までが総費用算定の対象施設
- 排水路整備の場合は、**末端排水路～河川**までが総費用算定の対象施設

(用水路整備の場合)



総便益費について

主な効果項目

➤ 作物生産効果

- ・作物の収量や品質が向上する効果

➤ 営農経費節減効果

- ・営農の作業効率が向上し経費が軽減する効果

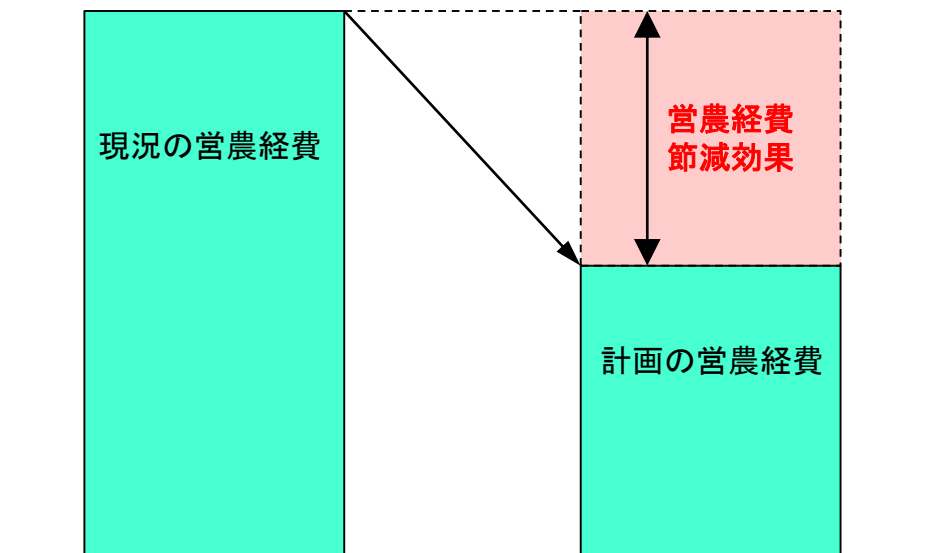
➤ 維持管理費節減効果

- ・施設の維持管理経費が軽減する効果

➤ 国産農産物安定供給効果 等

- ・国産の農産物が安定的に供給され、国民が感じる安心感を、仮想市場法(CVM)により測定する効果

営農経費節減効果（イメージ）



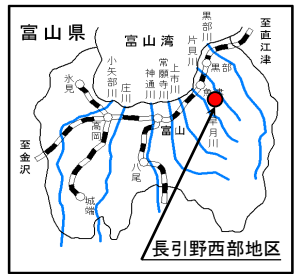
県営農地整備事業 長引野西部地区 (魚津市長引野ほか地内)

事業名	県営農地整備事業
受益面積	25.3ha
事業内容	区画整理(大区画化) 25.3ha
総事業費	10億7千万円
事業期間	令和6年度～令和12年度(7年間)

位置図、事業概要

地区名	長引野西部地区(魚津市長引野ほか地内)			
予定工期	R6~R12			
受益面積	25.3ha			
総事業費	10億7千万円			
主要工事	区画整理(大区画化) 25.3ha			
関係土改	魚津市土地改良区			
負担割合	国	県	魚津市	地元
	62.5%	27.5%	10%	—%

農地整備事業(ほ場整備) 計画平面図



区画状況(10a→1ha)



土水路



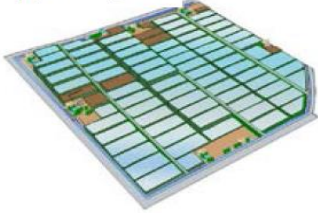
狭小な農道(2.5m→5m)

事業の必要性①

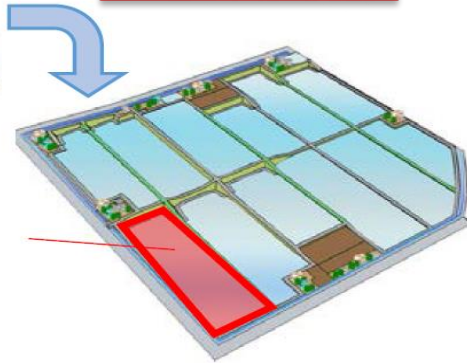
◆ 農業競争力の強化のための担い手の体質強化・産地収益力の向上

- 農地の大区画化等や省力化技術の導入による生産コストの削減
- 農業生産の拡大・多様化による収益の増大

<整備後のイメージ>



ほ場の大区画化



大型農業機械の導入が可能な大区画を創出



現況 10a (18m × 55m)

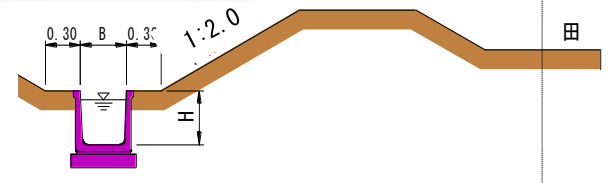
計画 1.0ha (80m × 125m)

スマート農機に対応した基盤整備

ラジコン式草刈機等に対応した水路法面の整備を行う。



幅広溝畔
B=3.0m



さつまいも



タブレットの操作

自動給水栓

大型機械の導入やICTを活用した自動給水栓の設置による米の生産コストの削減、営農労働時間の軽減により生み出された時間を活用して、新たに「さつまいも」の作付面積を拡大。

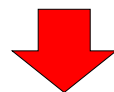
事業の必要性②

○農業経営の法人化、担い手への農地の集積・集約化の促進

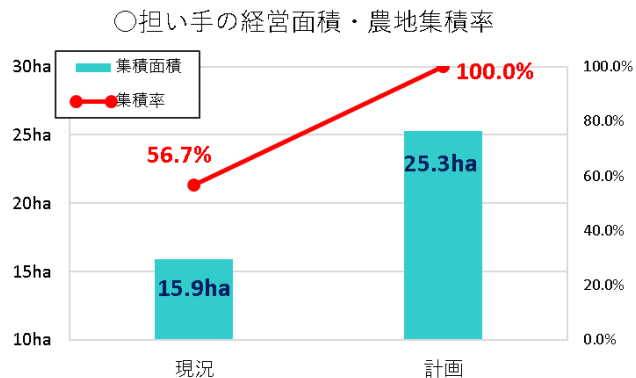
農地集積状況図（現況）



	現況	計画
経営体育成	法人1、認定2、個人45	法人1、認定2、個人0
農地集積率	56.7%	100%
標準区画	10a (18m×55m)	1.0ha (80m×125m)



農地集積状況図（計画）

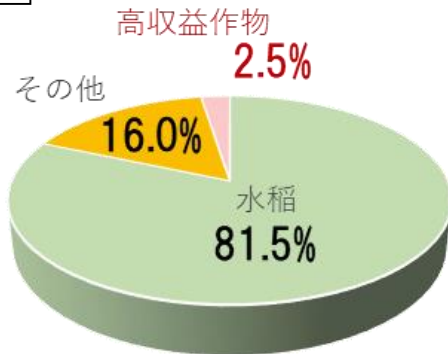


事業の必要性③

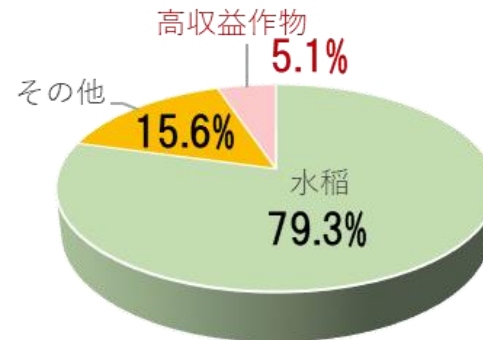
○高収益作物の生産拡大

- ・ 高収益作物の作付面積は2.5%から5.1%に増加 (+2.6%)
- ・ 高収益作物の生産額は600千円から2,146千円に増加 (+1,546千円)

現況



計画



さつまいも収穫作業中



掘り起こしたさつまいも



貯蔵設備も整備し、品質向上も図る

事業の費用対効果、推進体制など

○事業の合意形成

・長引野地区基盤整備推進委員会が中心となり、農地集積に向けた検討や整備内容について、地域の合意形成を図る

- ・農地の大区画化等の整備と経営体の育成・支援を一体的に実施すること
- ・事業を契機として、担い手へ農地を100%集積(現在56.7%)すること 等

○費用対効果

◆総費用総便益比(B/C) 1.24

〈見込まれる効果〉

・作物生産効果、営農経費節減効果、国産農産物安定供給効果 等

○推進体制

・魚津市、魚津市土地改良区ら要望

・長引野地区基盤整備推進委員会(R4.11月設立)、魚津市土地改良区、魚津市、魚津市農業協同組合、県農林振興センターが連携し、事業推進と営農支援を図る。

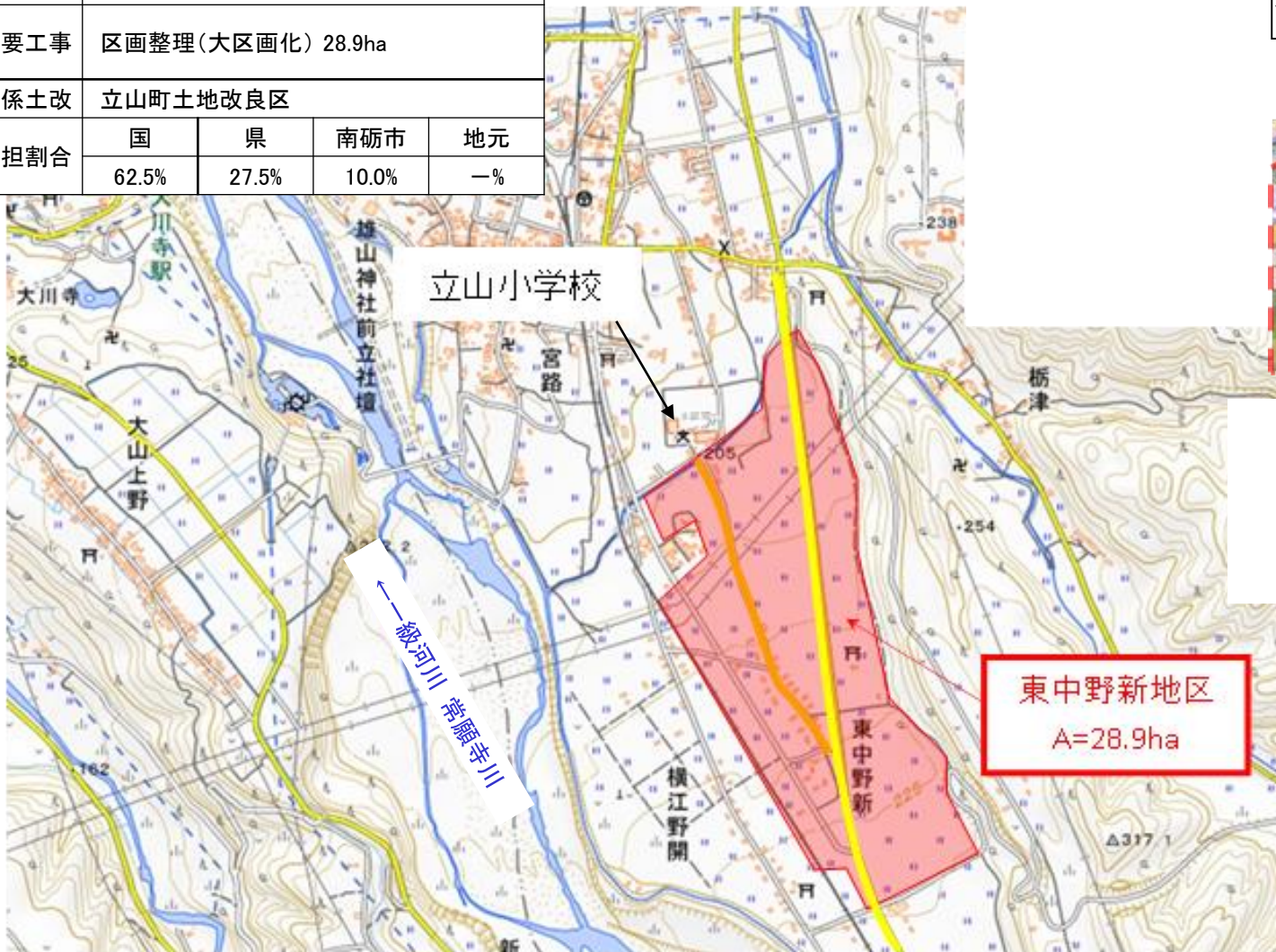
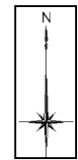
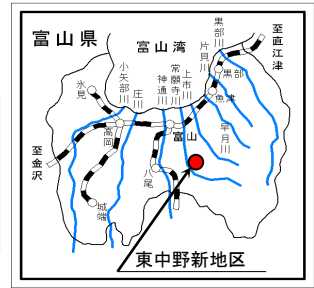
県営農地整備事業 東中野新地区 (中新川郡立山町東中野新ほか地内)

事業名	県営農地整備事業
受益面積	28.9ha
事業内容	区画整理(大区画化) 28.9ha
総事業費	13億7千万円
事業期間	令和6年度～令和12年度(7年間)

位置図、事業概要

地区名	東中野新地区(中新川郡立山町東中野新ほか地内)			
予定工期	R6~R12			
受益面積	28.9ha			
総事業費	13億7千万円			
主要工事	区画整理(大区画化) 28.9ha			
関係土改	立山町土地改良区			
負担割合	国	県	南砺市	地元
	62.5%	27.5%	10.0%	—%

農地整備事業(ほ場整備) 計画平面図



区画状況(3a→1ha)



土水路



狭小な農道(2.0m→5m)

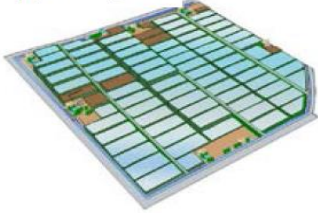
東中野新地区
A=28.9ha

事業の必要性①

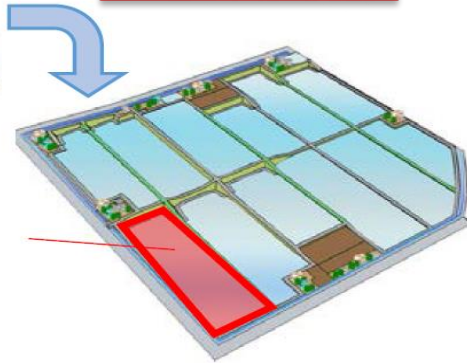
◆農業競争力の強化のための担い手の体質強化・産地収益力の向上

- 農地の大区画化等や省力化技術の導入による生産コストの削減
- 農業生産の拡大・多様化による収益の増大

<整備後のイメージ>



ほ場の大区画化



大型農業機械の導入が可能な大区画を創出

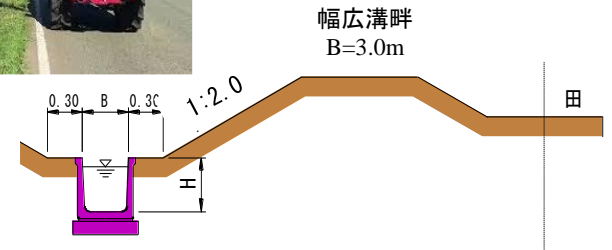


現況 3a (不整形)

計画 1.0ha (100m × 100m)

スマート農機に対応した基盤整備

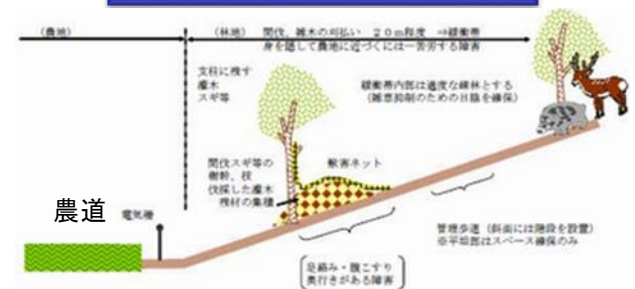
ブームモア等の草刈機に対応した水路法面の整備を行う。



さといも

大型機械の導入やICTを活用した自動給水栓の設置による米の生産コストの削減、営農労働時間の軽減により、新たに生み出された時間を活用して、「**さといも**、**白ねぎ**」を新たに栽培。

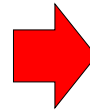
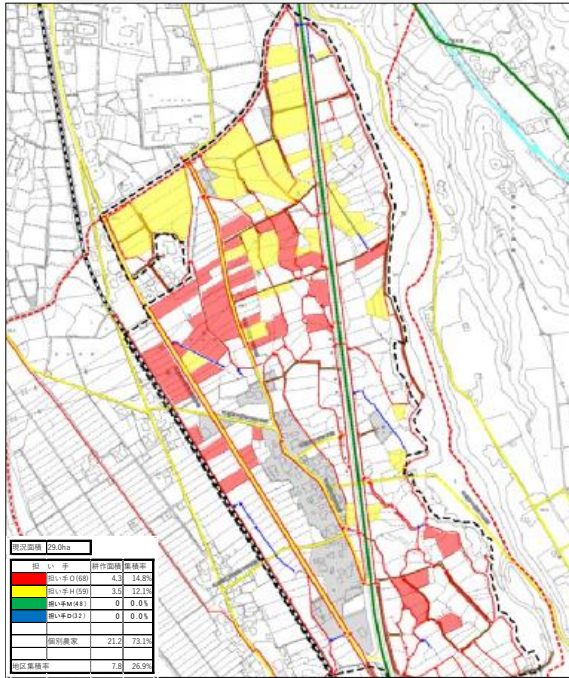
獣害対策としての緩衝帯



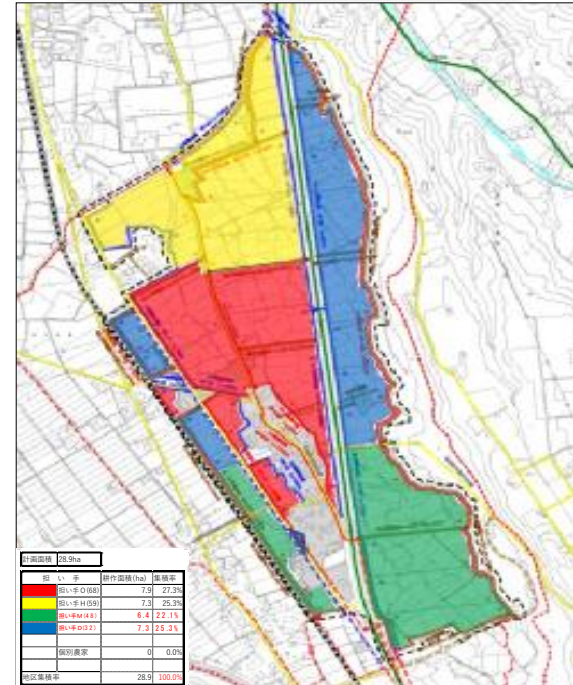
事業の必要性②

○農業経営の法人化、担い手への農地の集積・集約化の促進

農地集積状況図（現況）

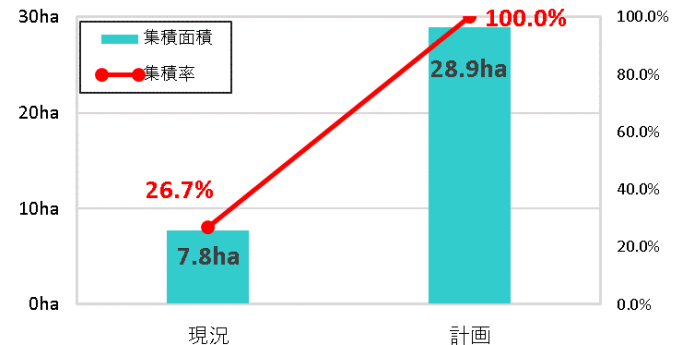


農地集積状況図（計画）



○担い手の経営面積・農地集積率

	現況	計画
経営体育成	認定2、個人72	認定4
農地集積率	26.7%	100%
標準区画	3a (不整形)	1.0ha (100m×100m)

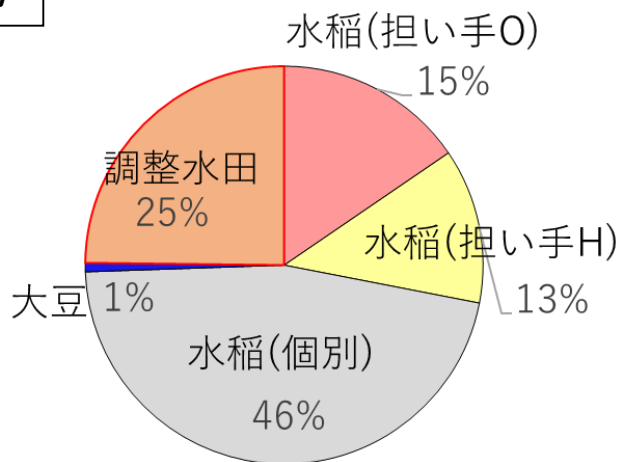


事業の必要性③

○高収益作物の生産拡大

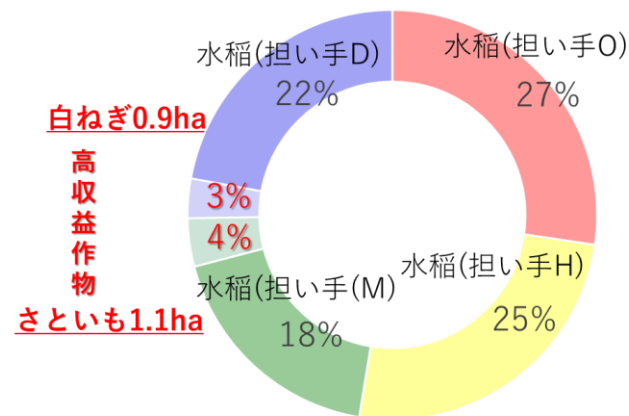
- ・ 高収益作物の作付面積は0%から7.0%に増加
- ・ 高収益作物の生産額は0千円から6,200千円に増加

現況



白ねぎ

計画



さといも

事業の費用対効果、推進体制など

○事業の合意形成

・立山南部地区農地整備事業推進協議会が中心となり、農地集積に向けた検討や整備内容について、地域の合意形成を図られている

〔・農地の大区画化等の整備と経営体の育成・支援を一体的に実施すること
・事業を契機として、担い手へ農地を100%集積(現在26.7%)すること 等〕

○費用対効果

◆総費用総便益比(B/C) 1.34

〈見込まれる効果〉

・作物生産効果、営農経費節減効果、国産農産物安定供給効果 等

○推進体制

・立山町、立山町土地改良区から要望

・立山南部地区農地整備事業推進委員会(R2.6月設立)、立山町土地改良区、立山町、アルプス農業協同組合、県農林振興センターが連携し、事業推進と営農支援を図る。